

独立行政法人水資源機構

殿

申請者 住 所

氏 名

原因者工事施行承認申請書

水資源開発施設等（ 施設）において、下記のとおり 工事（又は事業）を施行したいので、承認下さるよう関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 当該工事の対象となる水資源開発施設等の明細

(1) 所在：

(2) 施設

施設 の 名 称	構 造 及 び 規 模	数 量	工事の施行に係る施設の範囲

(3) 土地

土 地 の 種 別	地 番	地 目	面 積	備 考

(4) その他の権利

権 利 の 名 称	地 番	地 目	面 積	備 考

2 当該工事の施行目的及び施行方法

(1) 施行目的：

(2) 施行方法：

3 当該工事の施行期間及び土地等の使用期間

(1) 当該工事の施行期間 年 月 日から 年 月 日まで

(2) 土地等の使用期間 年 月 日から 年 月 日まで

4 土地等の使用料：

5 当該工事の施行によって生じた施設等の帰属方法：

6 当該工事の施行によって不用となる水資源開発施設等の処分方法：

7 当該工事の施行によって生じた施設のうち、水資源開発施設等とならない施設等の管理方法：

8 添付図書：

9 その他必要な事項：

(記載要領)

1. 原因者工事施行承認申請にあたって

原因者工事施行承認申請にあたっては、あらかじめ移設・移転等しようとする施設等を管理している水資源機構各管理事務所の施設管理担当者へお問い合わせいただき、相談・確認の上、この申請書を提出して下さい。

2. 申請者について

申請者が法人・機関の場合は、その法人・機関名及び代表者名を記入して下さい。

3. 水資源開発施設等の明細について

移設・移転等しようとする施設について、その所在地、施設の構造・規模・数量・施行範囲、土地、その他の権利（地上権等）具体的な事項を記入して下さい。必要に応じ、位置図面、登記簿等を添付して下さい。

4. 施行目的・施行方法について

事業計画など具体的な施行目的・施行方法を記入して下さい。

5. 施行期間・土地等の使用期間について

工事（事業）の実施期間及び当該工事（事業）に伴い当機構敷地等を使用する期間を記入して下さい。

6. 土地等の使用料について

使用料については、当該工事（事業）目的等に応じ、独立行政法人水資源機構が別に定める額を徴収します。

7. 当該工事の施行によって生じた施設等の帰属方法について

機構が管理する施設の移設等により生じた施設の帰属方法（寄付、交換等）を記入して下さい。

8. 当該工事の施行によって不用となる水資源開発施設等の処分方法について

機構が管理する施設の移設等を行うことで不用となる既存施設の処分方法（撤去等）について記入して下さい。

9. 当該工事の施行によって生じた施設のうち、水資源開発施設等とならない施設等の管理方法

当該工事の施行によって生じた施設のうち、申請者に帰属する施設等の管理方法について具体的に記入して下さい。（申請者に帰属する施設等が機構施設の管理に支障等が生じないことが前提となります。）

なお、具体的な管理方法が定まっていない場合は、別途機構と協議する旨記入して下さい。

10. 添付図書について

添付図書は、次の事項が掲載された資料等を添付して下さい。なお、添付図書は、申請者が行おうとする事業に関する法令の規定により作成する資料等を援用して構いません。

- 事業計画の概要、パンフレット
- 施行範囲及び水資源開発施設等の使用範囲を示した図面
位置図（縮尺 50,000 分の 1 の地形図）、実測平面図、使用する土地の丈量図
- 工程表
- 設計図書
- 工事費概算書
- 工事の施行によって生じた施設等の管理方法
工事が完成するまで又は機構に施設の引渡が完了するまでの間に施工された施設等の管理方法等を記載して下さい。
- 当該工事の施行に関し、行政庁の許可、認可及びその他の処分を受けることを必要とするときは、その処分を受けていることを示す書面又は受ける見込みに関する書面

11.その他必要な事項

その他当該工事を施行するにあたって参考となるべき事項等を示して下さい。

水資源機構事業所一覧(ホームページ掲載)

